



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日 東

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 4828 URL <http://www.to-be.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,235	△3.2	376	△26.0	371	△28.2	200	△19.6
26年3月期	12,635	10.9	509	41.0	517	46.3	249	40.1
(注) 包括利益	27年3月期		200百万円(△19.6%)		26年3月期		249百万円(38.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.44	—	6.6	6.4	3.1
26年3月期	41.59	—	8.5	9.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,839	3,101	53.1	516.92
26年3月期	5,871	3,002	51.1	500.49

(参考) 自己資本 27年3月期 3,101百万円 26年3月期 3,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	867	△750	△101	625
26年3月期	683	△694	79	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	101	40.9	1.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	83	41.9	2.8
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		38.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△2.2	160	7.5	160	9.0	80	21.6	13.33
通 期	12,300	0.5	420	11.5	420	12.9	220	9.6	36.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	524株	26年3月期	474株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,999,478株	26年3月期	5,999,526株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,897	△2.3	367	△18.9	362	△21.5	196	△10.8
26年3月期	12,176	10.5	453	31.4	461	35.2	220	18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	32.82		—					
26年3月期	36.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	5,721		2,948		51.5	491.46		
26年3月期	5,719		2,853		49.9	475.65		

(参考) 自己資本 27年3月期 2,948百万円 26年3月期 2,853百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,700	△1.2	150	1.7	80	20.3	13.33	
通期	12,000	0.9	400	10.3	200	1.6	33.34	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページの「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、個人消費は底堅く推移し、企業収益は改善を続けるなど、景気は緩やかな回復基調を続けました。

情報サービス産業におきましては、情報化投資全体としては堅調に推移しましたが、顧客の情報化投資姿勢は必ずしも一様ではなく、当社グループを取り巻く事業環境は総じて不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客の経営効率化と競争力強化に寄与する、業務の連携や可視化を図るソリューション、柔軟性・拡張性ある複合型ソリューションの提供を推進いたしました。その対応として、クラウドサービスなどの新規領域に積極的に取り組むとともに、多様なシステムやサービスの組み合わせによるソリューション提供力の拡充と差別化に努めました。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、中国、タイに加えて、インドネシアとシンガポールの事業拠点でサービス提供体制を整備いたしました。さらに、海外パートナーの拡充を図るとともに、これら海外パートナーと当社グループの連携を推進し、東南アジアを中心とした顧客支援体制の強化に取り組みました。

また、当社グループの競争力向上のために、ERP事業の強化を目的として株式会社野村総合研究所との資本業務提携を、製造業向けシステム分野における製品力強化を目的として株式会社図研との資本業務提携を各々行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は11,874百万円（前期比5.6%減）、売上高は12,235百万円（前期比3.2%減）となりました。利益面は、営業利益は376百万円（前期比26.0%減）、経常利益は371百万円（前期比28.2%減）、当期純利益は200百万円（前期比19.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心とした製薬、機械、電機・電子、食品等の多様な業界に加え、新規顧客からの受注獲得に努めました。また、新規領域の取り組みや、複数商材を組み合わせた複合型ソリューションの提供により、ノウハウの蓄積を通じたシステム構築力の向上に努めるとともに、自社開発クラウドサービスの提供にも取り組みました。当セグメントの受注高は7,228百万円（前期比8.7%減）、売上高は7,392百万円（前期比8.6%減）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、海外ビジネスパートナーを拡大するとともに、国内外のビジネスパートナーとの関係強化を図る諸施策を推進し、販売体制の一層の強化に取り組みました。また、継続的な製品機能強化と有力パートナーとの製品連携推進などを通じた、顧客のグローバル展開における経営課題の解決力向上に努めました。当セグメントの受注高は4,302百万円（前期比2.6%増）、売上高は4,487百万円（前期比9.9%増）となりました。ライセンス売上高につきましては、過去最高を更新し、1,646百万円（前期比4.1%増）となりました。

③ システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は343百万円（前期比25.8%減）、売上高は355百万円（前期比23.5%減）となりました。

・次期の見通し

景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれておりますが、企業の先行きの業況判断には慎重な姿勢もみられ、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き注視が必要な状況にあります。このような状況におきまして、当社グループは、顧客のグローバル展開における経営課題への対応力強化に取り組み、競争力の増強に努めて参ります。

当社グループの平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通 期	(前期比)
売 上 高	5,800百万円	(2.2%減)	12,300百万円	(0.5%増)
営業利益	160百万円	(7.5%増)	420百万円	(11.5%増)
経常利益	160百万円	(9.0%増)	420百万円	(12.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	80百万円	(21.6%増)	220百万円	(9.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産につきましては、仕掛品の減少、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して114百万円減少し、4,003百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は68.6%であります。

また、固定資産につきましては、関係会社株式の増加等により、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、1,836百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、5,839百万円となりました。

(負債の部)

負債の部の当連結会計年度末残高は、未払法人税等の減少、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比較して130百万円減少し、2,738百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、3,101百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.0ポイント増加し53.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より15百万円増加し、625百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益369百万円、減価償却費664百万円等が、賞与引当金の減少114百万円等を上回ったことにより、全体として867百万円の収入（前年同期 183百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）、関係会社株式の取得による支出等により、全体として750百万円の支出（前年同期 55百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として101百万円の支出（前年同期 180百万円収入減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	57.4	51.1	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	55.8	114.5	142.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	452.2	89.1	150.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当7円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき7円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき14円となる予定です。

平成28年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき14円（中間配当金7円、期末配当金7円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間	(%)					計
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率		
平成25年3月期	24.8	25.5	22.3	27.4		100.0
平成26年3月期	21.2	25.2	22.7	30.9		100.0
平成27年3月期	24.9	23.6	22.7	28.8		100.0

② 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

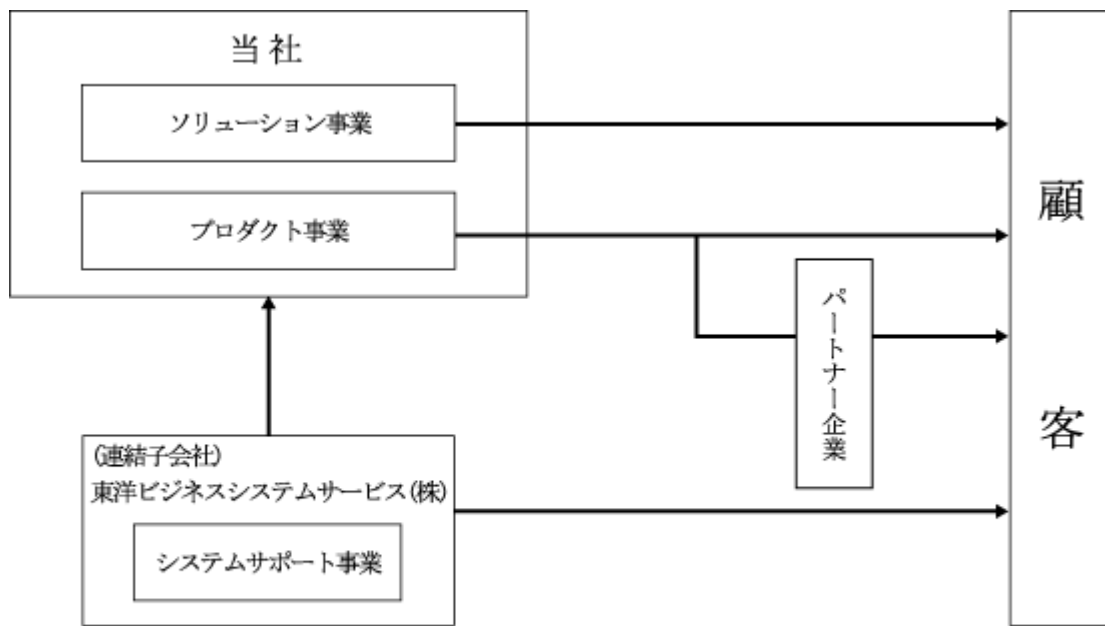
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1 各種情報サービスの提供 : \longrightarrow

2 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、収益力を示す経常利益と当期純利益を重視し、これらの拡大に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、顧客の経営課題解決に資するべく、製造業を始めとする幅広い顧客のニーズに応える多様なソリューションの提供力強化、顧客の競争力強化に貢献できるソフトウェア製品やクラウドサービスの開発・提供、顧客のグローバル展開に対応する海外サポート体制の拡充に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、底堅い国内の個人消費や先進国を中心とした海外経済の回復等により、景気は緩やかな回復基調を続けていくとみられます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、開発・生産・販売のグローバル化・高度化を推進するための、ITへのニーズは引き続き高いものと見込まれます。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、更なる顧客満足の向上に邁進して参ります。

ITに対する顧客ニーズの高度化・多様化に応えるため、業務の標準化と連携強化を通じた柔軟性・拡張性ある複合型ソリューションの提供力を強化して参ります。また、顧客ニーズをよりの確に捉えた提案を行うために、営業・案件遂行・サービス提供の体制を最適化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕を目指して参ります。これらに加え、協業による事業の強化やクラウド型ビジネスの展開を推進して参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」及び「A. S. I. A.」につきましては、継続的な機能拡張による製品競争力の強化に加え、クラウド型ビジネスの確立・成長に注力いたします。また、ビジネスパートナーとの関係強化や、協業による新製品の開発に注力して参ります。

顧客のグローバル展開支援にあたりましては、海外拠点の体制強化や海外現地パートナーの開拓を推し進め、海外における顧客支援体制を拡充いたします。

また、顧客ニーズや技術進化に対応した人材育成を図るとともに、プロジェクト遂行体制の継続的な改善を通じたプロジェクト管理精度の向上や、コーポレートガバナンスの一層の強化にも注力して参ります。

以上の取り組みを通じて、当社グループは、顧客満足の向上を実現し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を採用することとしております。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,390	625,336
受取手形及び売掛金	2,422,484	2,410,760
仕掛品	※2 376,189	※2 311,820
繰延税金資産	252,008	214,581
その他	458,401	441,019
流動資産合計	4,118,475	4,003,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,605	207,630
減価償却累計額	△123,267	△136,642
建物(純額)	80,337	70,987
工具、器具及び備品	353,712	338,666
減価償却累計額	△263,503	△253,927
工具、器具及び備品(純額)	90,208	84,739
有形固定資産合計	170,546	155,726
無形固定資産		
ソフトウェア	1,129,582	1,127,904
その他	156	91
無形固定資産合計	1,129,738	1,127,996
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,184
敷金	299,272	292,478
繰延税金資産	38,448	46,419
その他	※1 119,790	※1 217,809
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	453,195	552,391
固定資産合計	1,753,480	1,836,115
資産合計	5,871,955	5,839,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,800	286,281
短期借入金	500,000	500,000
未払費用	404,490	380,463
未払法人税等	232,724	15,492
前受金	501,934	593,539
賞与引当金	611,108	496,688
役員賞与引当金	30,000	—
品質保証引当金	11,163	12,223
受注損失引当金	—	※2 69,414
その他	267,053	384,260
流動負債合計	2,869,275	2,738,363
負債合計	2,869,275	2,738,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,879,048	1,977,695
自己株式	△168	△225
株主資本合計	3,002,680	3,101,270
純資産合計	3,002,680	3,101,270
負債純資産合計	5,871,955	5,839,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,635,167	12,235,956
売上原価	※4 9,101,196	※4 8,725,637
売上総利益	3,533,971	3,510,319
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,024,718	※1, ※2 3,133,659
営業利益	509,252	376,660
営業外収益		
受取配当金	27,485	—
為替差益	1,519	365
その他	370	720
営業外収益合計	29,375	1,085
営業外費用		
支払利息	7,595	5,770
株式公開費用	12,000	—
その他	1,229	1
営業外費用合計	20,824	5,771
経常利益	517,803	371,975
特別利益		
投資有価証券売却益	327	—
特別利益合計	327	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,356	※3 2,941
特別損失合計	4,356	2,941
税金等調整前当期純利益	513,774	369,033
法人税、住民税及び事業税	306,441	138,937
法人税等調整額	△42,161	29,456
法人税等合計	264,279	168,394
少数株主損益調整前当期純利益	249,495	200,639
当期純利益	249,495	200,639

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,495	200,639
包括利益	249,495	200,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,495	200,639
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,751,543	△168	2,875,175	2,875,175
当期変動額						
剰余金の配当			△121,990		△121,990	△121,990
当期純利益			249,495		249,495	249,495
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	127,504	—	127,504	127,504
当期末残高	697,600	426,200	1,879,048	△168	3,002,680	3,002,680

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	1,879,048	△168	3,002,680	3,002,680
当期変動額						
剰余金の配当			△101,991		△101,991	△101,991
当期純利益			200,639		200,639	200,639
自己株式の取得				△57	△57	△57
当期変動額合計	—	—	98,647	△57	98,590	98,590
当期末残高	697,600	426,200	1,977,695	△225	3,101,270	3,101,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,774	369,033
減価償却費	684,861	664,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,614	△114,420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,690	1,059
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	69,414
受取利息及び受取配当金	△27,524	△53
支払利息	7,595	5,770
為替差損益 (△は益)	△1,519	△365
固定資産除却損	4,356	2,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△503,665	11,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△152,811	64,369
前渡金の増減額 (△は増加)	△33,312	△3,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,722	△61,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,352	181,737
前受金の増減額 (△は減少)	22,944	91,605
その他	15,002	△23,220
小計	846,372	1,228,512
利息及び配当金の受取額	16,082	27,538
利息の支払額	△7,670	△5,768
法人税等の還付額	963	1,950
法人税等の支払額	△172,096	△385,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,651	867,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,064	—
有形固定資産の取得による支出	△96,885	△43,461
有形固定資産の売却による収入	153	—
無形固定資産の取得による支出	△601,225	△616,710
関係会社株式の取得による支出	△12,387	△95,807
その他	14,390	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,890	△750,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△120,875	△101,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,124	△101,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,772	15,946
現金及び現金同等物の期首残高	541,617	609,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 609,390	※ 625,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	65,208千円	161,016千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	一千円	69,414千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料手当	1,279,719千円	1,391,790千円
賞与引当金繰入額	179,952千円	151,745千円
研究開発費	93,456千円	58,893千円
外注費	190,340千円	232,712千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	93,456千円	58,893千円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,747千円	一千円
工具、器具及び備品	1,609千円	1,132千円
ソフトウェア	一千円	1,809千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一千円	69,414千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	4,000,000	—	6,000,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年7月1日付を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したことによります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158	316	—	474

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加は、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施したことによります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	79,993	(注) 40	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,995	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474	50	—	524

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,995	(注) 10	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	41,996	7	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1株当たり配当額10円には、記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,996	7	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	609,390千円	625,336千円
現金及び現金同等物	609,390千円	625,336千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	217,799千円	164,403千円
受注損失引当金	—	22,976千円
品質保証引当金	3,978千円	4,046千円
未払事業税	18,749千円	3,892千円
その他	11,481千円	19,262千円
繰延税金資産合計(流動)	252,008千円	214,581千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	32,546千円	40,447千円
その他	5,902千円	5,972千円
繰延税金資産合計(固定)	38,448千円	46,419千円
繰延税金資産合計	290,457千円	261,000千円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額

	44,820千円	45,599千円
--	----------	----------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	5.9%
住民税均等割	1.4%	1.9%
過年度法人税等	3.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	5.5%
特別税額控除	—	△4.6%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	45.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が20,438千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が20,438千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,088,732	4,081,671	464,763	12,635,167	—	12,635,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,717	150	1,058,073	1,063,940	△1,063,940	—
計	8,094,449	4,081,821	1,522,837	13,699,107	△1,063,940	12,635,167
セグメント利益	822,011	907,778	60,337	1,790,127	△1,280,875	509,252
セグメント資産	2,263,402	1,800,428	451,438	4,515,270	1,356,684	5,871,955
その他の項目						
減価償却費	110,272	478,214	7,337	595,824	88,981	684,805

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,280,875千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,356,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額88,981千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,392,752	4,487,688	355,515	12,235,956	—	12,235,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,433	3,822	1,144,377	1,161,632	△1,161,632	—
計	7,406,185	4,491,510	1,499,893	13,397,589	△1,161,632	12,235,956
セグメント利益	555,823	920,416	7,361	1,483,601	△1,106,941	376,660
セグメント資産	2,258,591	1,741,808	466,928	4,467,327	1,372,306	5,839,633
その他の項目						
減価償却費	105,611	467,048	6,381	579,041	85,676	664,717

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,106,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,372,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額85,676千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	93,416	売掛金	16,207
							システムインテグレーションの委託	349	—	—
							建物の賃借	3,528	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接32.4	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	115,178	売掛金	39,021
							システムインテグレーションの委託	782	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

3 東洋エンジニアリング株式会社は、平成26年12月19日より親会社からその他の関係会社へ異動になりました。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	500円49銭	516円92銭
1株当たり当期純利益金額	41円59銭	33円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,002,680	3,101,270
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,002,680	3,101,270
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末の普通株式の数 (株)	5,999,526	5,999,476

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	249,495	200,639
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	249,495	200,639
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,526	5,999,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,609	606,288
受取手形	7,059	7,208
売掛金	2,369,146	2,336,954
仕掛品	375,169	309,179
前渡金	251,423	255,288
前払費用	122,352	115,668
短期貸付金	—	30,000
繰延税金資産	217,209	182,882
その他	67,540	35,037
流動資産合計	3,964,508	3,878,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,196	57,803
工具、器具及び備品	75,349	73,087
有形固定資産合計	140,545	130,891
無形固定資産		
ソフトウェア	1,141,052	1,138,540
その他	156	91
無形固定資産合計	1,141,208	1,138,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,184	1,184
関係会社株式	115,208	210,607
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	276,971	270,748
繰延税金資産	30,840	40,009
その他	24,581	26,793
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	473,285	573,843
固定資産合計	1,755,040	1,843,366
資産合計	5,719,549	5,721,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,496	510,100
短期借入金	500,000	500,000
未払金	187,071	330,376
未払費用	324,866	304,221
未払法人税等	198,368	15,492
前受金	501,934	593,701
賞与引当金	529,510	411,231
役員賞与引当金	30,000	—
品質保証引当金	11,163	12,223
受注損失引当金	—	69,414
その他	68,480	26,602
流動負債合計	2,865,893	2,773,364
負債合計	2,865,893	2,773,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,721,923	1,816,833
利益剰余金合計	1,730,023	1,824,933
自己株式	△168	△225
株主資本合計	2,853,655	2,948,508
純資産合計	2,853,655	2,948,508
負債純資産合計	5,719,549	5,721,873

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,176,270	11,897,696
売上原価	8,921,242	8,613,385
売上総利益	3,255,027	3,284,310
販売費及び一般管理費	2,801,935	2,917,036
営業利益	453,092	367,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,825	384
為替差益	1,519	365
その他	296	292
営業外収益合計	29,642	1,042
営業外費用		
支払利息	7,595	5,770
その他	13,229	1
営業外費用合計	20,824	5,771
経常利益	461,910	362,545
特別利益		
投資有価証券売却益	327	—
特別利益合計	327	—
特別損失		
固定資産除却損	3,639	2,941
特別損失合計	3,639	2,941
税引前当期純利益	458,598	359,604
法人税、住民税及び事業税	269,770	137,543
法人税等調整額	△31,839	25,158
法人税等合計	237,931	162,702
当期純利益	220,667	196,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,623,246	1,631,346	△168	2,754,978	2,754,978
当期変動額									
剰余金の配当					△121,990	△121,990		△121,990	△121,990
当期純利益					220,667	220,667		220,667	220,667
自己株式の取得							—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	98,676	98,676	—	98,676	98,676
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,721,923	1,730,023	△168	2,853,655	2,853,655

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,721,923	1,730,023	△168	2,853,655	2,853,655
当期変動額									
剰余金の配当					△101,991	△101,991		△101,991	△101,991
当期純利益					196,901	196,901		196,901	196,901
自己株式の取得							△57	△57	△57
当期変動額合計	—	—	—	—	94,910	94,910	△57	94,853	94,853
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	1,816,833	1,824,933	△225	2,948,508	2,948,508

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

個別財務諸表の重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,392,752	△8.6
プロダクト事業	4,487,688	9.9
システムサポート事業	355,515	△23.5
合計	12,235,956	△3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,228,886	△8.7	2,438,737	△6.3
プロダクト事業	4,302,416	2.6	1,143,228	△13.9
システムサポート事業	343,667	△25.8	39,067	△23.3
合計	11,874,969	△5.6	3,621,033	△9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	7,392,752	△8.6
プロダクト事業	4,487,688	9.9
システムサポート事業	355,515	△23.5
合計	12,235,956	△3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。